日光市の家計簿

平成25年度の決算に基づき、貸借対照表(バランスシート)と行政コスト計算書を作成しました。これは、市の財産や負債(将来の負担)がどのくらいあるのか、市の行政運営に毎年どのくらいの費用がかかっているのかなど、市の財政状況を表すものです。

また、行政サービスは、市が直接行うものと、さまざまな関係団体と連携して行うものがあります。そこで、「普通会計」に基づくものの他、国民健康保険事業や水道事業などの特別会計、土地開発公社や第3セクターなどの関係団体を加えた「連結会計」の数字も合わせて公表します。

❖貸借対照表(バランスシート)とは

市がサービスを提供するために保有している財産(資産)と、その財産がどのような財源(負債、純資産)を使って整備してきたかを総括的に対照表示したものです。

資産の部

①公共資産(市で整備した道路や学校、公園などの財産)

普通会計は、小倉町周辺整備事業や東武下今市駅周辺まちづくり事業、大原住宅建設事業、日光消防署建設事業などの増加により、前年度に比べ14億1千万円増加し、1、723億7千万円となりました。

連結会計は、上下水道施設などの減価償却(※1)が大きいものの、普通会計における事業の増加がそれを上回ったことにより、前年度に比べ2億3千万円増加し、2、320億1千万円となりました。

②投資など(出資金や貸付金、基金など)

普通会計は、庁舎などを整備するための基金へ積み立てをしたことなどから、前年度に比べ1億4千万円増加し、97億7千万円となりました。

連結会計は、下水道事業会計で基金を積み立てたことなどから、前年度に比べ3千万円増加し、129億5千万円となりました。

③流動資産(現金・預金や財政調整基金など)

普通会計は、平成25年度に実施した事業に係る国庫補助金が翌年度の収入になってしまったことや、一般財源である特別交付税の減などにより、前年度に比べ10億2千万円減少し、80億6千万円となりました。

連結会計は、水道事業会計や下水道事業会計などが増加しましたが、普通会計の減少がそれを上回ったことにより、前年度に比べ6億円減少し、123億4千万円となりました。

資産合計で見ると、普通会計は前年度に比べ5億3千万円増加し1、902億円となり、連結会計は前年度に比べ3億4千万円減少し2、573億円となりました。

負債の部

普通会計は、職員数の減により退職手当引当金(※2)が3億8千万円減少しましたが、合併特例事業債や臨時財政対策債(※3)など市債残高が18億4千万円の増となったことなどから、前年度に比べ14億4千万円増加し、610億9千万円となりました。

連結会計は、水道事業会計などの市債残高が減少したものの、普通会計において市債残高が増加したことにより、前年度に比べ2億5千万円増加し、912億2千万円となりました。

純資産の部

普通会計は、公共資産などの整備に活用された財源が前年度に比べ10億1千万円増加しましたが、臨時財政対策債などの増加により、将来自由に使える一般財源が19億2千万円減少したことなどから、前年度に比べ9億1千万円減少し、1、291億1千万円となりました。

連結会計は、水道事業などの特別会計において将来自由に使える一般財源が増加しましたが、全体として前年度に比べ5億9千万円減少し、1、660億8千万円となりました。

表：貸借対照表(バランスシート)　　(平成26年3月31日現在)

資産の部(市や関係団体で持っている財産)

	普通会計 平成25年度末	普通会計 平成24年度との比較増減	連結会計 平成25年度末	連結会計 平成24年度との比較増減
①公共資産 道路や学校、公園など市で作った施設などの財産	1,723.7億円	14.1億円	2,320.1億円	2.3億円
②投資など 出資金や目的のある基金などの財産	97.7億円	1.4億円	129.5億円	0.3億円
③流動資産 現金・預金や財政調整基金などの財産	80.6億円	▲10.2億円	123.4億円	▲6億円
資産合計	**1,902億円(217万円)**	**5.3億円**	**2,573億円(293万円)**	**▲3.4億円**

負債の部(借金や引当金など将来の負担)

	普通会計 平成25年度末	普通会計 平成24年度との比較増減	連結会計 平成25年度末	連結会計 平成24年度との比較増減
①固定負債 翌々年度以降に支払うべき借金残高や退職手当引当金など	562.8億円	15.2億円	838.8億円	3.7億円
②流動負債 翌年度に支払うべき借金返済など	48.1億円	▲0.8億円	73.4億円	▲1.2億円
負債合計	610.9億円(70万円)	14.4億円	912.2億円(104万円)	2.5億円
純資産の部(国や県の補助金や今までの世代の負担)				
純資産合計	1,291.1億円(147万円)	▲9.1億円	1,660.8億円(189万円)	▲5.9億円
負債・純資産合計	**1,902億円(217万円)**	**5.3億円**	**2,573億円(293万円)**	**▲3.4億円**

(　)内の額は、平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口(87,829人)を基に算出した、市民1人当たりの金額です。
連結会計の数字は、繰出金や補助金など、連結会計内での収入・支出について相殺消去処理を行っています。

❖貸借対照表のまとめ

普通会計は、公共資産などの整備や投資などの増により資産は増加していますが、一方で、市債残高も増加していることから、将来世代への負担が高くなっていることがわかります。

これは、臨時財政対策債のように資産形成につながらない市債による資金を使った場合は、負債が残り、その分だけ純資産が減少することになるからです。そのため、資産は5億3千万円増加していますが、臨時財政対策債などの固定負債が15億2千万円増加していることから、純資産は9億1千万円減少しています。

なお、負債に含まれる市債残高506億4千万円のうち378億4千万円(74・7%)は、返済額が地方交付税に算入されます。市債残高は前年度に比べ18億4千万円の増ですが、算入率の高い合併特例事業債や臨時財政対策債を活用していることから、算入額は21億3千万円の増となっています。有利な市債を活用することにより、税金などで実際に市が負担すべき実負担額は、年々減少しています。

なお、算入額の増が市債残高の増を上回っているのは、市債の種類によって算入方法が異なるためです。

具体的には、市債の額が算入の基礎数値となるもの、一年度ごとの償還額が算入の基礎数値となるものなどです。

用語解説

※1　減価償却
長期間使用する固定資産(建物など)の取得金額を、その資産を使用できる期間にわたり分配すること。また、その経費。

※2　退職手当引当金
全職員が年度末に退職すると仮定した場合の退職金総額。

※3　臨時財政対策債
市の財源不足を補うため、特例として発行できる地方債(借金)。その返済金は、後年度に地方交付税として、全額が市に交付される。